

東北の景気動向12月

(令和元年10月指標中心)

1. 概況

2. 個別指標

- 生産動向
- 個人消費
- 住宅投資・公共投資・設備投資
- 雇 用
- 企業倒産
- 景気ウォッチャー調査

—令和元年10月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は、「全体として緩やかな回復基調にあるが、一部に弱い動きがみられる」とし、先月判断を据え置いた。

消費税増税導入の影響による個人消費の駆け込み需要の反動減や、台風被害による鉱工業生産指数等の低下という動きが見られるが、一時的なものか否かといった基調判断への影響については引き続き注視する必要がある。

個別項目をみると、鉱工業生産指数は前月比2.8%減と2カ月振りに低下した。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年同月比5.7%減と3カ月振りに前年を下回った。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回ったが、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額が前年を下回った。乗用車新車登録・販売台数は、前年同月比24.9%減と4カ月振りに前年を下回った。新設住宅着工戸数は、同6.7%減と4カ月連続で前年を下回った。公共工事請負金額は、同7.0%減と3カ月連続で前年を下回った。非居住用建築物着工床面積は、同34.7%減と9カ月連続で前年を下回った。有効求人倍率は、1.48倍で前月比0.01ポイント上昇した。企業倒産件数は、前年同月比58.3%増と2カ月連続で前年を上回った。景気ウォッチャー調査における現状判断DI（季節調整値）は、34.9となり3カ月振りに前月を下回った。

東北の景気動向

1. 概況

— 令和元年10月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は、「全体として緩やかな回復基調にあるが、一部に弱い動きがみられる」 —

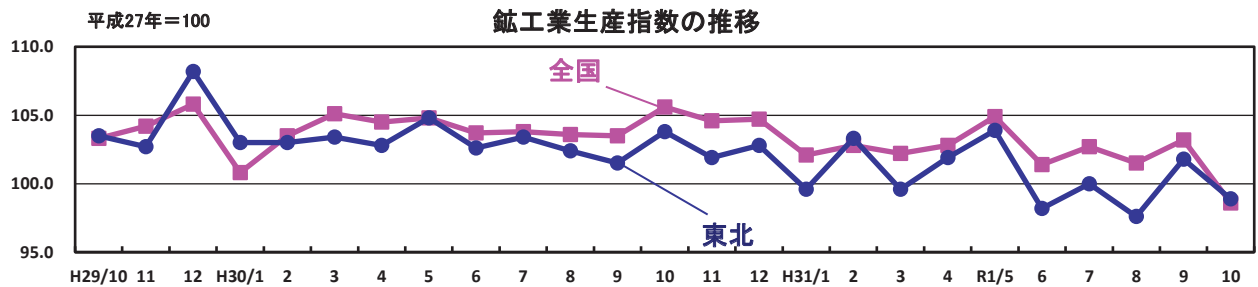
消費税増税導入の影響による個人消費の駆け込み需要の反動減や、台風被害による鉱工業生産指数等の低下という動きが見られるが、一時的なものか否かといった基調判断への影響については引き続き注視する必要がある。

個別項目をみると、鉱工業生産指数は前月比2.8%減と2カ月振りに低下した。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年同月比5.7%減と3カ月振りに前年を下回った。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回ったが、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額が前年を下回った。乗用車新車登録・販売台数は、前年同月比24.9%減と4カ月振りに前年を下回った。新設住宅着工戸数は、同6.7%減と4カ月連続で前年を下回った。公共工事請負金額は、同7.0%減と3カ月連続で前年を下回った。非居住用建築物着工床面積は、同34.7%減と9カ月連続で前年を下回った。有効求人倍率は、1.48倍で前月比0.01ポイント上昇した。企業倒産件数は、前年同月比58.3%増と2カ月連続で前年を上回った。景気ウォッチャー調査における現状判断D I（季節調整値）は、34.9となり3カ月振りに前月を下回った。

2. 個別指標

○生産動向

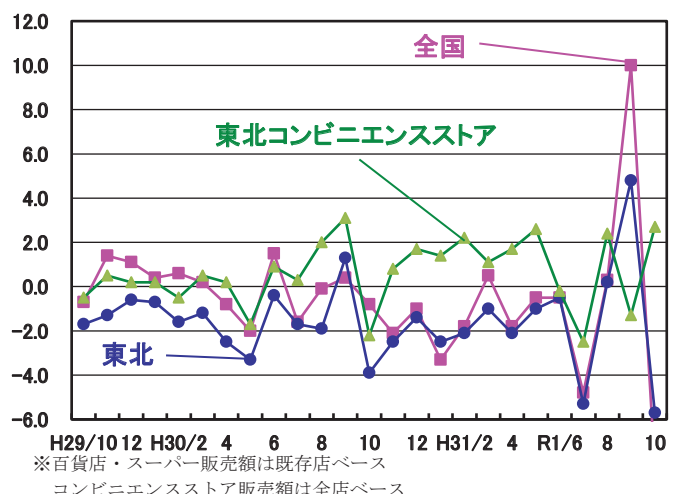
東北6県10月の鉱工業生産指数は98.9となり、前月比2.8%減と2カ月振りに低下した。主要16業種のうち、情報通信機械工業、汎用・業務用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業の3業種で上昇したが、化学・石油製品工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等の13業種が低下した。品目別では、サーバ用パソコン、端末装置、カメラ用交換レンズ、半導体製造装置、印刷機械等が上昇したが、重油、自動車用エンジン、乗用車、駆動伝導・操縦装置部品、新聞巻取紙、研削盤、産業用ロボット、シリコンウエハ等が低下した。



○個人消費

東北6県10月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は、929億円で前年同月比5.7%減と3カ月振りに減少し、既存店ベースでは同5.7%減と3カ月振りに減少した。百貨店販売額（全店ベース）は、132億円で同18.0%減、既存店ベースでも同16.2%減といずれも3カ月振りに減少した。スーパー販売額（全店ベース）は、796億円で同3.3%減と3カ月振りに減少し、既存店ベースでは同3.7%減と2カ月振りに減少した。百貨店及びスーパーはいずれも主要6品目の全てが前年を下回った。また、コンビニエンスストア販売額は、695

(前年同月比%) 百貨店・スーパー販売額等(前年同月比)の推移

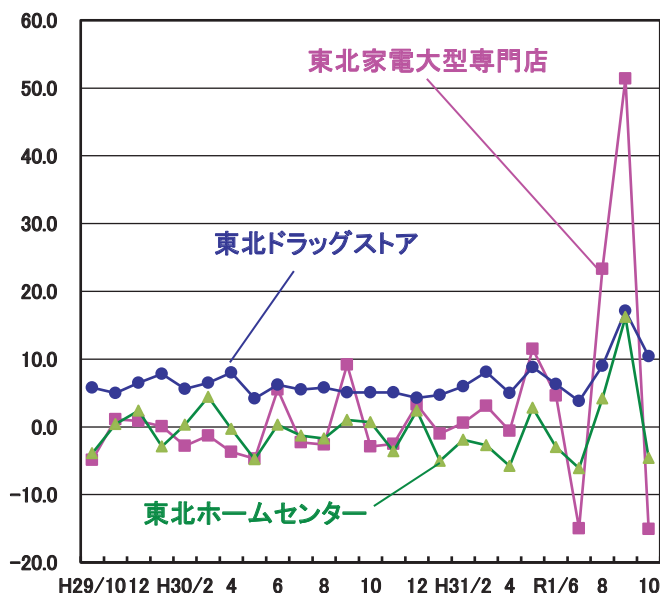


億円と同2.7%増と2カ月振りに前年を上回った。

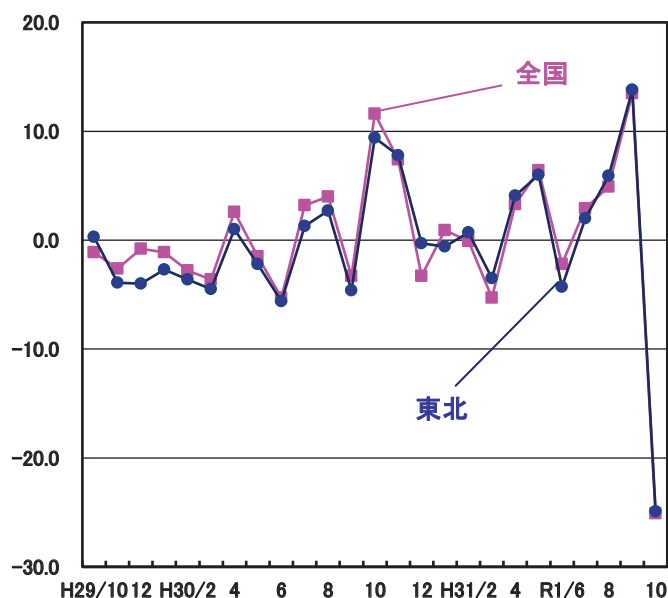
東北6県10月の家電大型専門店販売額は、132億円で前年同月比15.1%減と3カ月振りに前年を下回った。ドラッグストア販売額は、387億円で同10.4%増と43カ月連続で前年を上回った。ホームセンター販売額は、232億円で同4.6%減と3カ月連続で前年を下回った。

東北7県10月の乗用車新車登録・販売台数（普通車＋小型車＋軽自動車）は、25,264台で前年同月比24.9%減と4カ月振りに前年を下回った。内訳をみると、普通車は7,144台で前年同月比25.8%減、小型車は7,570台で同30.0%減、軽自動車は10,550台で同19.7%減となった。東北7県全県が前年同月比で減少した。

（前年同月比・%） 家電大型専門店販売額等（前年同月比）の推移

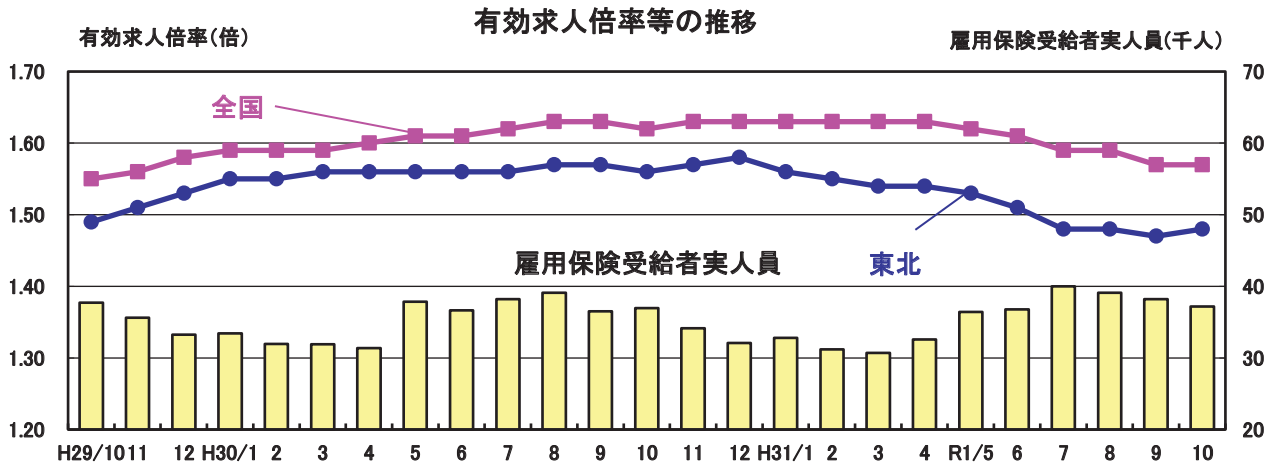


（前年同月比・%） 乗用車新車登録・販売台数（前年同月比）の推移



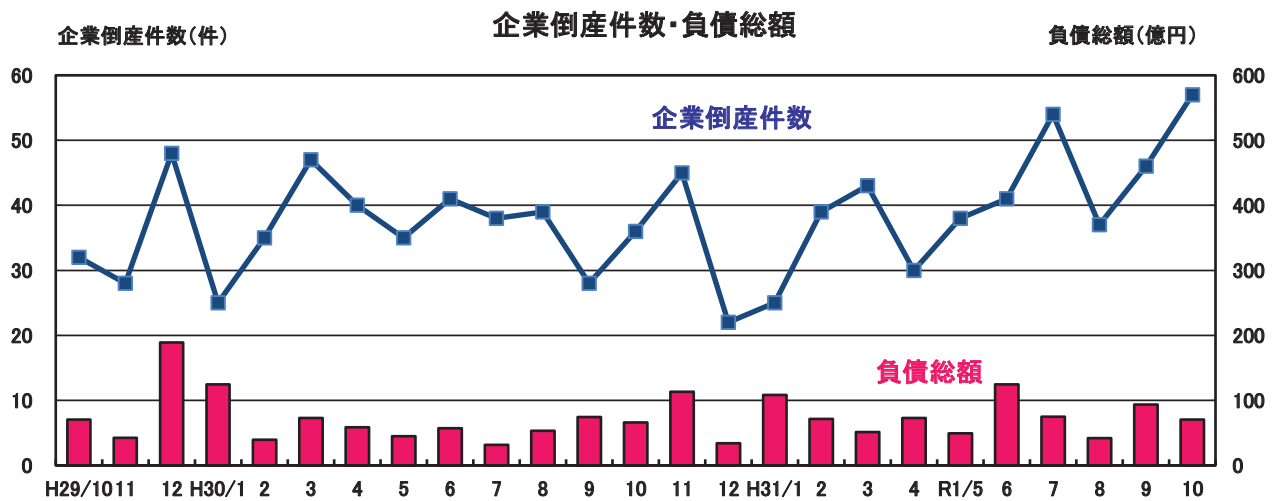
○雇用

東北7県10月の有効求人倍率は、1.48倍で前月比0.01ポイント上昇した。新規求人数は、前年同月比7.0%減と8カ月連続で前年を下回った。雇用保険受給者実人員は、37,204人で前年同月比0.7%増と5カ月連続で前年を上回った。



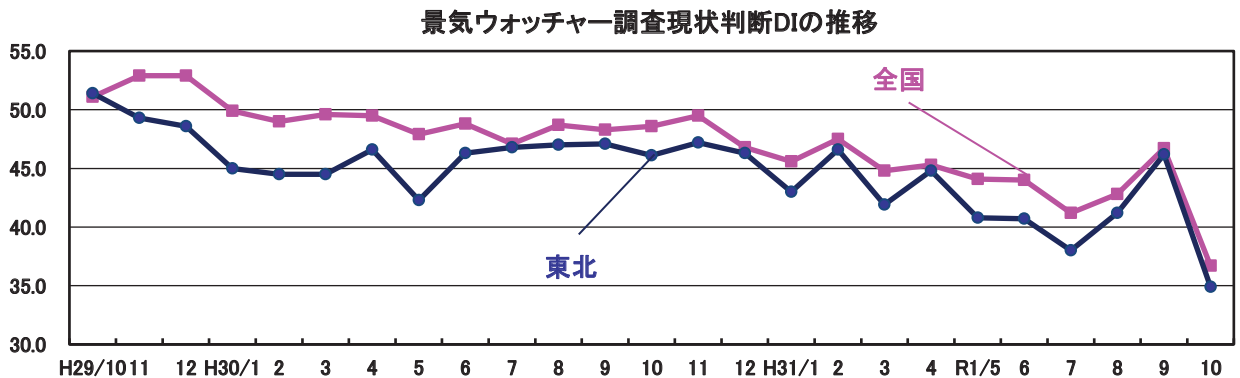
○企業倒産

東北7県10月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上の法的整理）は57件で、前年同月比58.3%増と2カ月連続で前年を上回り、負債総額は70億円で前年同月比6.8%増と2カ月連続で前年を上回った。県別倒産件数は、宮城18件、新潟12件、福島11件、青森5件、岩手4件、山形4件、秋田3件となった。



○景気ウォッチャー調査

東北6県10月の景気ウォッチャー調査における現状判断D I（季節調整値）は34.9となり、前月比11.3ポイント低下と3カ月振りに前月を下回った。



(文責 大内)

主要経済指標

項目	鉱工業生産指数		百貨店・スーパー販売額		コンビニストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額	
	平成27年=100		億円		億円		億円		億円		億円	
	(季節調整値)		5,222店	508店	56,575店	4,112店	2,519店	175店	16,259店	1,186店	4,356店	597店
単位	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	* 東北
平成27年度	99.8	99.7	199,400	12,561	111,279	7,893	42,288	2,175	54,776	3,589	33,159	3,030
平成28年度	100.6	101.7	195,260	12,334	115,183	8,070	41,984	2,147	57,665	3,829	33,040	2,997
平成29年度	103.5	103.5	196,252	12,297	118,019	8,147	43,348	2,152	61,503	4,077	32,908	2,998
平成30年度	103.7	102.3	195,483	12,256	120,505	8,211	44,164	2,155	64,401	4,306	32,734	2,957
平成30年10月	105.6	103.8	15,862	984	9,986	677	3,099	155	5,321	351	2,744	243
11月	104.6	101.9	16,437	993	9,716	656	3,371	162	5,199	349	2,685	247
12月	104.7	102.8	20,825	1,277	10,566	717	5,044	233	5,839	368	3,345	307
平成31年1月	102.1	99.6	16,322	1,036	9,564	647	3,849	226	5,258	370	2,363	206
2月	102.8	103.3	14,345	906	9,003	602	3,074	146	5,010	342	2,139	172
3月	102.2	99.6	16,544	1,040	10,126	682	4,261	207	5,571	355	2,590	226
4月	102.8	101.9	15,354	965	9,977	675	3,354	153	5,478	371	2,870	266
令和元年5月	104.9	103.9	15,631	989	10,258	702	3,466	163	5,617	375	3,040	290
6月	101.4	98.2	15,977	987	10,116	681	3,738	169	5,654	385	2,685	241
7月	102.7	100.0	16,242	1,003	10,760	736	4,037	191	5,773	392	2,724	249
8月	101.5	97.6	15,889	1,064	10,950	765	4,108	211	5,787	414	2,866	265
9月	103.2	101.8	16,717	1,011	10,203	690	5,154	258	6,265	415	3,026	261
10月	98.6	p98.9	14,577	929	10,314	695	2,659	132	5,325	387	2,550	232
前年比(%)	※▲4.5	※▲2.8	▲8.2	▲5.7	3.3	2.7	▲14.2	▲15.1	0.1	10.4	▲7.1	▲4.6
資料出所	経済産業省・東北経済産業局											

項目	乗用車新車登録・販売台数		公共工事請負金額		新設住宅着工戸数		非居住用建築物着工床面積		企業物価指数		消費者物価指数		完全失業率
	台		億円		戸		千㎡		平成27年=100		平成27年=100		%
	普通、小型、軽の合計		全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	仙台市	全国
平成27年度	4,108,727	400,390	139,678	28,821	920,537	75,649	50,168	5,029	99.1	100.0	100.0	3.3	
平成28年度	4,237,645	404,797	145,395	29,075	974,137	76,011	51,334	4,940	96.7	99.7	99.8	3.0	
平成29年度	4,344,439	414,084	139,081	25,308	946,396	71,966	53,313	4,728	99.3	100.4	100.4	2.7	
平成30年度	4,358,385	414,254	140,680	24,868	952,936	69,416	51,016	5,145	101.5	101.2	101.3	2.4	
平成30年10月	346,235	33,649	12,823	2,097	83,330	5,853	4,602	486	102.4	101.6	101.6	2.4	
11月	356,775	34,049	8,189	1,343	84,213	6,162	4,151	400	102.1	101.6	101.7	2.5	
12月	319,021	27,933	8,340	1,128	78,364	6,295	4,293	366	101.4	101.4	101.5	2.4	
平成31年1月	342,083	30,409	5,853	1,017	67,087	4,114	3,970	438	100.8	101.2	101.3	2.5	
2月	401,050	35,736	7,390	1,680	71,966	4,417	3,700	247	101.2	101.3	101.5	2.3	
3月	532,024	56,816	13,165	2,534	76,558	5,105	3,334	253	101.5	101.5	101.7	2.5	
4月	314,723	32,067	22,329	3,262	79,389	5,999	4,440	441	101.9	101.8	101.9	2.4	
令和元年5月	326,979	30,904	14,204	2,318	72,581	5,243	4,170	371	101.8	101.8	101.9	2.4	
6月	366,601	34,228	14,479	2,296	81,541	6,680	4,641	520	101.2	101.6	101.7	2.3	
7月	378,908	35,401	16,091	2,708	79,232	5,943	4,980	426	101.2	101.5	101.6	2.2	
8月	316,972	29,355	11,493	1,859	76,034	5,245	3,987	367	100.9	101.7	101.8	2.2	
9月	458,049	42,684	12,751	1,958	77,915	5,929	3,609	360	100.9	101.6	101.6	2.4	
10月	259,464	25,264	13,480	1,950	77,123	5,460	3,922	317	102.0	102.0	102.1	2.4	
前年比(%)	▲25.1	▲24.9	5.1	▲7.0	▲7.4	▲6.7	▲14.8	▲34.7	▲0.4	0.4	0.5	※0.0	
資料出所	自販連・軽自動車協会	東日本建設業保証	国土交通省				日本銀行	総務省					

項目	有効求人倍率		新規求人倍率		雇用保険受給者実人員		企業倒産				景気ウォッチャー調査	
	倍		倍		人		件・億円				現状判断DI	
	(季節調整値)		(季節調整値)		(季節調整値)		件数		負債総額		(季節調整値)	
単位	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	* 東北
平成27年度	1.23	1.23	1.86	1.72	435,563	40,529	8,408	19,064	386	777	—	—
平成28年度	1.39	1.35	2.08	1.87	400,746	37,974	8,153	19,465	381	798	—	—
平成29年度	1.54	1.49	2.29	2.06	378,344	36,112	8,285	25,932	432	819	—	—
平成30年度	1.62	1.56	2.42	2.14	374,762	34,794	8,057	15,548	431	764	—	—
平成30年10月	1.62	1.56	2.40	2.12	404,533	36,940	747	1,129	36	66	48.6	46.1
11月	1.63	1.57	2.40	2.18	379,843	34,134	706	1,239	45	113	49.5	47.2
12月	1.63	1.58	2.40	2.20	357,329	32,109	627	757	22	34	46.8	46.3
平成31年1月	1.63	1.56	2.48	2.14	361,170	32,791	694	1,724	25	108	45.6	43.0
2月	1.63	1.55	2.50	2.12	345,754	31,192	620	2,182	39	71	47.5	46.6
3月	1.63	1.54	2.42	2.12	339,181	30,713	651	769	43	52	44.8	41.9
4月	1.63	1.54	2.48	2.12	347,674	32,591	651	1,047	30	73	45.3	44.8
令和元年5月	1.62	1.53	2.43	2.09	387,675	36,422	648	983	38	50	44.1	40.8
6月	1.61	1.51	2.36	2.01	386,551	36,766	734	804	41	124	44.0	40.7
7月	1.59	1.48	2.34	1.98	417,954	39,982	783	916	54	75	41.2	38.0
8月	1.59	1.48	2.45	2.09	416,434	39,127	669	837	37	42	42.8	41.2
9月	1.57	1.47	2.28	2.01	409,469	38,223	687	1,059	46	93	46.7	46.2
10月	1.57	1.48	2.44	2.13	405,337	37,204	785	911	57	70	36.7	34.9
前年比(%)	※0.00	※0.01	※0.16	※0.12	0.2	0.7	5.1	▲19.3	58.3	6.8	※▲10.0	※▲11.3
資料出所	厚生労働省				帝国データバンク				内閣府・東北活性化研究センター			

- 1.*は新潟県を含まない。pは速報値。
- 2.前年比の※は前月比を表す。
- 3.百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース増減率。